

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大 補助事業	志賀町	116,098,000	116,098,000	
2	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	志賀町	38,413,907	30,000,000	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	志賀町	24,186,865	18,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	保育園運営事業	志賀町	198,052,533	179,820,000	
5	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業	志賀町	22,800,000	20,410,000	
6	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	志賀町	43,568,381	39,210,000	
7	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業	志賀町	5,466,298	4,970,000	
8	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	図書館運営事業	志賀町	20,667,640	18,270,000	
9	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業	志賀町	6,277,200	5,600,000	
10	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	志賀町	191,047,775	169,189,250	
11	地域活性化措置	ごみ収集運搬業務委託事業	志賀町	104,890,500	78,749,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 若葉台、堀松 地内			
交付金事業の概要	能登中核工業団地及び堀松工場団地内において、新規に工場立地又は増設した企業に対し補助するもの。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、企業誘致や立地企業への支援を推進し、本町における「しごと」の充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、投資額の一部に対して助成し、雇用創出と産業振興による活力あるまちづくりに努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり 1 企業誘致の推進 本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、工業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。 目標： 積極的な企業誘致などにより魅力のある安定した雇用の場を確保するとともに、地場産業の育成・支援を図り、持続的な活力あるまちづくりを進めていきます。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	新規の工場立地又は工場の増設を推進する。	新規立地企業数：1年間に新規に立地した又は増設した企業数／目標企業数	成果実績	社	2	
			目標値	社	2	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金助成企業数	活動実績	社	1	3	5
		活動見込	社	1	3	5
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度	備考
総事業費	36,656,000		84,122,000		116,098,000	
交付金充当額	33,196,000		83,388,000		116,098,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	33,196,000		83,388,000		116,098,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助対象企業の指定		補助金交付		(株)メタルヒート		33,333,000
補助対象企業の指定		補助金交付		(株)ミンラック		36,654,000
補助対象企業の指定		補助金交付		UHT(株)		14,134,000
補助対象企業の指定		補助金交付		(株)ハイレゾ		18,736,000
補助対象企業の指定		補助金交付		上田鍍金(株)		13,241,000
交付金事業の担当課室	商工観光課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	子ども医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	0歳から18歳までの子どもを養育する保護者に対して医療費を助成するもの。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、子どもを持つ世帯への医療費等に対する経済的支援や手当の給付を行うなど、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 1 結婚・子育てサポートの充実 晩婚化・非婚化による少子化が進む中、出生者数が死亡者数を大きく下回り、人口減少の大きな要因になっていることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するための施策として、子どもを養育する保護者の医療費を助成することで子育てサポートの充実を図ります。 目標： 子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止することで、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援を進めます。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和4年度	
	子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する。	出生数：1年間に出生した数／目標出生数	成果実績	人	67		
			目標値	人	55		
			達成度	%	121.8		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	子ども医療費助成の年間交付者	活動実績	人	2,908	2,027	1,996	
		活動見込	人	1,800	1,800	1,600	
		達成度	%	161.6	112.6	124.8	
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考
総事業費	28,593,834		43,012,124		38,413,907		
交付金充当額	26,400,000		26,000,000		30,000,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,400,000		26,000,000		30,000,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請による医療費助成		受給資格者		38,413,907	
交付金事業の担当課室	子育て支援課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	身体障害者手帳３級及び療育手帳（知的障害者）に対して医療費を助成するもの。 志賀町は、第２次志賀町総合計画に基づき、障害者に対する医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第２次志賀町総合計画（平成２９年度～令和８年度） 基本方針４ 健康に暮らし続けることができるまちづくり １ 障害者福祉の充実 障害者が自立して日常生活ができるよう、医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。 目標： 障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。			
事業開始年度	平成２９年度		事業終了（予定）年度	令和８年度
事業期間の設定理由	第２次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和4年度	
	障害者福祉の充実に より、障害者への理 解を広め、社会参加 を促進させる。	障害者手帳保持者数 の減少数：令和3年 度障害者手帳保持者 数－令和4年度の障 害者手帳保持者数	成果実績	人	12		
			目標値	人	10		
			達成度	%	120.0		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	心身障害者医療費助 成の年間交付者	活動実績	人	322	326	321	
		活動見込	人	330	320	320	
		達成度	%	97.6	101.9	100.3	
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度		令和4年度		備考
総事業費		18,810,899	25,872,637		24,186,865		
交付金充当額		18,800,000	20,000,000		18,000,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		18,800,000	20,000,000		18,000,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		24,186,865	
交付金事業の担当課室		健康福祉課					
交付金事業の評価課室		企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、大島、富来領家町 地内			
交付金事業の概要	町立保育園に係る事業運営費（保育士等人件費（3保育園68名）の人件費11カ月分、上下水道料10カ月分）。志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに対応した保育サービスの充実に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 保育施設・サービスの充実 多子世帯等への保育料の無料化を図るとともに、町外の保育園への入所支援や延長保育・休日保育など、様々なニーズに対応できる保育サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図ります。 目標： 子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和4年度
	子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健全な育成支援を図る。	町立保育園の利用者数：利用園児数／利用園児目標数	成果実績	人	214	
			目標値	人	196	
			達成度	%	109.2	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保育士等の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	1,012	902	748
		活動見込	人月	1,012	902	748
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総事業費	238,315,042		229,231,362		198,052,533	
交付金充当額	238,148,844		222,500,000		179,820,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	238,148,844		222,500,000		179,820,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用契約		保育士等68名		196,377,959
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		1,674,574
交付金事業の担当課室	総務課、子育て支援課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内			
交付金事業の概要	保健福祉センターに係る事業運営費（職員人件費（7名）の人件費11カ月分）。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、健康で暮らし続けることができるまち作りのため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健福祉センターの施設環境の充実を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 4 健康づくりの推進 「志賀町保健事業実施計画」に基づき、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。 目標： 健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内			
交付金事業の概要	学校教育に係る事業運営費（職員人件費（17名）の人件費11カ月分、上下水道料10カ月分）。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度 令和4年度	
	教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材を育成する。	小中学校の授業実施時間：授業実施時間／授業実施目標時間	成果実績	時間	小学校（全学年）	6,149
					中学校（全学年）	3,216
			目標値	時間	小学校（全学年）	6,233
			中学校（全学年）	3,256		
		達成度	%	小学校（全学年）	98.7	
			中学校（全学年）	98.8		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	209	198	187
		活動見込	人月	209	198	187
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
総事業費	49,625,124		42,995,621		43,568,381	
交付金充当額	45,700,000		42,200,000		39,210,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	45,700,000		42,200,000		39,210,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用契約		職員17名		37,561,941
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		6,006,440
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内			
交付金事業の概要	学校図書館に係る事業運営費（職員人件費（3名）の人件費11カ月分）。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和4年度			
	教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材を育成する。	学校図書館の開館日数：開館日数／開館目標日数	成果実績	日	217				
			目標値	日	201				
			達成度	%	108.0				
	評価年度の設定理由								
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	44	44	33			
		活動見込	人月	44	44	33			
		達成度	%	100.0	100.0	100.0			
交付金事業の総事業費等		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考	
総事業費		7,202,540		7,285,542		5,466,298			
交付金充当額		6,500,000		6,800,000		4,970,000			
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		6,500,000		6,800,000		4,970,000			
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法			契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用契約			職員（司書）3名		5,466,298		
交付金事業の担当課室		教育委員会 学校教育課							
交付金事業の評価課室		企画財政課							

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町 地内			
交付金事業の概要	図書館に係る事業運営費（職員人件費（10名）の人件費11カ月分）。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、施設環境の充実と安定運営を図り町民の図書館利用促進に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5 生涯学習事業の推進 生涯学習の拠点となる施設の改修等により、生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。 目標： 図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度	
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和4年度
	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備する。	図書館の利用者数：図書館の年間入館者数/図書館の目標年間入館者数	成果実績	人	40,230	
			目標値	人	36,000	
			達成度	%	111.8	
	評価年度の設定期限					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	110	110	110
		活動見込	人月	110	110	110
		達成度	%	100.0	100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	20,387,124	20,653,076	20,667,640	
交付金充当額	18,000,000	19,000,000	18,270,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	18,000,000	19,000,000	18,270,000	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員10名	20,667,640

交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課
交付金事業の評価課室	企画財政課

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内			
交付金事業の概要	生涯学習に係る事業運営費（職員人件費（2名）の人件費11カ月分）。 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、住民の教養を高め、地区のコミュニティをはぐくむとともに、一人一人の健康も促進できる活動等の充実を図ります。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5 生涯学習事業の推進 文化活動を行う団体への支援や生涯学習プログラムの充実、各種講座の開催により、生涯学習の魅力向上や参加促進を図ります。 目標： 生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。			
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和4年度		
	生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進する。	文化ホールの利用者数：文化ホールの年間入館者数/文化ホールの目標年間入館者数	成果実績	人	38,096			
			目標値	人	40,000			
			達成度	%	95.2			
	評価年度の設定理由							
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	コロナ禍が続く中で、当施設を利用した各種教室、催しやイベントの開催自粛や開催数の減少等により、目標値を下回ったものと考えているが、次年度以降、引き続き施設の利用促進に努めていきたい。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	22	22	22		
		活動見込	人月	22	22	22		
		達成度	%	100.0	100.0	100.0		
交付金事業の総事業費等		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考
総事業費		7,886,745		6,321,400		6,277,200		
交付金充当額		7,500,000		5,400,000		5,600,000		
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		7,500,000		5,400,000		5,600,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		職員2名		6,277,200		
交付金事業の担当課室		教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室		企画財政課						

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	指定管理者制度による公共用施設の管理運営事業（公共用施設 7 施設分の指定管理料）。 志賀町は、第 3 次行政改革大綱に基づき、効果的な行政サービスへの転換を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営費の低減や利用者サービスの充実のため、指定管理者制度の活用を推進しています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第 2 次志賀町総合計画（平成 2 9 年度～令和 8 年度） 基本方針 7 町民に開かれた、効率的な行政運営によるまちづくり 3 行財政改革の推進 公共施設の管理運営等について、指定管理者制度の活用、業務委託、業務の民営化等による民間活力の導入を進め、効率的かつ効果的な管理運営を推進します。 目標： 民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努めます。			
事業開始年度	平成 2 9 年度		事業終了（予定）年度	令和 8 年度
事業期間の設定理由	第 2 次志賀町総合計画の終期まで			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称		
11	地域活性化措置	ごみ収集運搬業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	ごみ（可燃・資源・粗大）収集運搬業務委託事業。 志賀町は、第２次志賀町総合計画に基づき、安全で美しく住みよいまちづくりを目標に、電源立地地域対策交付金を活用し、家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみの分別収集運搬体制の充実と地域のごみ減量化を図ります。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第２次志賀町総合計画（平成２９年度～令和８年度） 基本方針６ 安全で美しく住みよいまちづくり ２ 循環型社会づくりの推進 資源循環型の環境に優しい地域社会の形成に向けて、環境保護に対する意識を高め、住民・企業・行政がそれぞれ連携し、地域のごみ減量化や、再生可能エネルギーの導入・活用を推進します。 目標： ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、適切なごみ収集体制の構築とともに、ごみの発生抑制、減量化、再使用や再資源化等を図る。			
事業開始年度	平成２９年度		事業終了（予定）年度	令和８年度
事業期間の設定理由	第２次志賀町総合計画の終期まで			

